

令和6年第2回定例会一般質問 全29問

令和6年第2回定例会にあたり、公明党議員団の立場で一般質問を行います。

区長、教育長、理事者の皆様には、明解なご答弁をお願いいたします。

質問は、通告通り、その他で一点うかがいます。

① 番、資源回収事業について 8 問

令和6年4月より、中野区では、これまで回収していた「プラスチック製容器包装」に「プラスチックだけでできた製品」を加え「資源プラスチック」として回収することに、事業が見直されました。

公明党議員団として、4月30日資源回収の状況を視察させて頂きました。その際、現場で課題であると認識した事を中心に質問させて頂きます。

はじめに資源回収時に混入する危険物についてお聞きします。

近年、リチウムイオン電池は多くの電気製品に使われており、日常生活に欠かせないものとなっています。一方で、粗大ごみ・不燃ごみを処理する一般廃棄物処理施設やリサイクル施設での火災等が増加しています。公明党議員団が、プラスチック資源回収事業を視察した際にもリチウムイオン電池の混入が多くあることを確認しました。

1. しかし、燃やすごみ、資源プラスチック回収時のリチウムイオン電池混入による被害や危険性は、区民にはあまり知られていません。イヤホンや電子タバコ機器など、区民にとって身近な小型家電にもリチウムイオン電池は使用されており、製品をそのまま燃やすごみや資源回収時に捨てることが出火の原因にもなりうることを広く区民に周知すべきではないかと考えます。お考えをうかがいます。

2. 区では、令和6年度からリチウムイオン電池の回収を試行的に実施されているとのことです。リチウムイオン電池の回収に当たっては、東京都の財政支援である「リチウムイオン電池等の再資源化・適正処理推進」区市町村への補助制度を活用すべきと考えます。区の見解を求めます。

3. 中野区新庁舎では、区民向けエレベーター前に新たにリサイクルステーションが設置されています。リサイクルステーションの利用状況や設置の効果について、どのように評価されているのか。また、他の区有施設にもリサイクルステーションを計画的に設置していくべきではないかと考えますがいかがでしょうか。うかがいます。

次に、ペットの糖尿病インシュリン注射針の混入についてうかがいます。

近年、ペットの高齢化等に伴い、糖尿病治療のためのペット用インシュリン注射の注射針が混入し、針刺し事故が起きている事例が増加していること

を視察時にも確認しました。作業員が針刺しの被害に遭い、3年間、検査を受けなければならないケースもあります。

4. ペットの治療のための注射針混入について実態を調査し、獣医師会などと連携し、的確な回収方法を示す必要があります。お考えをお聞きします。

5. また、ペットの飼い主に対しても、注射針をごみ収集や資源回収時に排出することのないよう注意喚起を行う必要があると考えます。ご見解をうかがいます。

次に、区内で暮らす外国人への資源回収の周知について、うかがいます。

中野区内で暮らす外国人は、増加傾向にあります。外国人が地域住民とトラブルなく暮らしていくためにも、ごみや資源の回収ルールに理解を求めることは、非常に重要であると考えます。また、この点にフォーカスし地域住民とのコミュニティの促進や多文化共生に取り組む必要があるのではないのでしょうか。

6. 転入時の手続きの際に、「資源とごみの分け方出し方」の多言語版のリーフレットをお渡ししています。例えば、やさしい日本語によるわかりやすい動画を作成し、リーフレットに反映し、ごみの捨て方や資源回収についてお知らせすべきと考えます、いかがでしょうかうかがいます。

7. 鷺宮都営住宅、公社鷺宮西住宅など、外国人が多く居住する大規模な集

合住宅を対象に、自治会にも協力を依頼し、コミュニティを重視した分別対策を実施すべきではないでしょうか。保育園などで行っているやさしい日本語による説明を行い、清掃職員の指導によるごみ分別作業を一緒におこなうことも検討してはどうかと考えます。また、その際、住民への周知に中野区国際交流協会やインクルーシブ社会を目指し活動している団体の協力を仰ぎ、多言語による周知を行うことも効果的であると考えます。コミュニティを重視した外国人のごみ分別を推進することについて、区の見解を求めます。

8. 多文化共生の担当、ごみゼロ推進担当が協力し、資源の回収を通じて、お互いの生活習慣や文化の違いを知る機会として、ワークショップなどを開催すべきではないでしょうか。資源回収という事業を軸に中野で暮らす外国人との関りを考えることで多文化共生が大きく進むと考えます、区の見解を求めます。

② 番、包括連携協定について 4 問

令和6年4月より、中野区内のセブンイレブン47店舗に、AEDが設置されました。

セブンイレブンジャパンと中野区との包括連携協定に基づくもので、区民の命を守るための観点から非常に効果的な事業であると考えます。

1. セブンイレブンに、AEDがあり、いざという時には活用できることは、地域住民にとって非常に心強いことです。しかし、区民への周知は十分ではありません。直ちに区報・ホームページ等での区民に対する積極的な周知を行うべきと考えます。うかがいます。

一方、AEDが活用できたとしても心肺蘇生が実施されなければ、人命救助につながらない恐れがあります。

2. いざという時に、AEDをスムーズに利用できるように、AEDの利用と心肺蘇生を理解するための応急手当指導を受講することをセブンイレブン側に協力を求めるとともに、区民に対して応急手当指導の重要性を訴え、機会を増やしていくことも必要ではないでしょうか。区役所新庁舎内での区民向け普通救命講習会の実施なども検討されてはいかがでしょうか。うかがいます。

これまで、中野区ではセブンイレブン・ジャパンとの包括連携協定をはじめ、多様な企業との包括連携協定を進めています。区民サービスの向上に資する包括連携協定には、今後も期待が持てます。

3. 既に、夏の熱中症対策として、学校関係者への講習や高齢者会館の涼み処でのアドバイザー講座などに協力をしている企業もあると聞いています。他にも災害時や非常時の栄養食供給、女性の健康支援など、区民の健康や生

活を守る多様な視点での協力を期待が持てます。区民の健康維持・増進に資する活動に取り組む企業との包括連携協定の締結を急ぐべきではないかと考えます。ご所見を伺います。

この項の最後に、包括連携協定のガイドライン策定についてうかがいます。

4. 区では、部を横断的にまたがる事業を視野に入れた包括連携協定、部ごとの特性を生かしたパートナーシップ協定などが締結されています。これまで、「民間事業者等との包括的な連携の推進に係る考え方」は、示されましたが、協定を締結する際の基準等を明確にするためにも、包括連携協定ガイドラインを策定すべきではないかと考えます。見解を求めます。

③ 番、鷺宮地域のまちづくりについて 7問

(1) 鷺宮小学校跡地活用について

令和5年度末に、鷺宮小学校、西中野小学校が統合し、中野区学校再編計画としては最後の統合新校となる「鷺の森小学校」が開校しました。

閉校後、鷺宮小学校の跡地については東京都立中野特別支援学校が建替え時の体育施設として使用することになっていましたが、その計画は見直され、現在は区立かみさぎ幼稚園の建替え仮園舎の計画のみとなっています。

1. これまでも度々、確認してきたことですが、鷺宮小学校跡地の地域利用についての基本的な考え方をうかがいます。地域の主要行事である鷺宮商明

会主催の盆踊り、町会の餅つき、避難所運営、地域スポーツ団体による校庭体育館の利用など、これまで地域団体の利用が認められている事業について継続的に利用できるようにすべきと考えます。お考えをうかがいます。

鷺宮小学校跡地の活用については、すこやか福祉センター、地域事務所、区民活動センター、図書館機能などの複合施設との方針が示されています。加えて、地域要望でもある子育て関連施設、地域スポーツ利用などの多機能な複合施設として建設されることが望ましいと考えます。

2. 鷺小跡地複合施設内には、近隣の鷺宮児童館を移転させたくえて、0歳から18歳までの世代の子どもたちが遊び、学び、集える機能を充実させることが望ましいと考えます。鷺宮児童館が複合施設に入ることにより、多世代の地域住民が幅広く交流できる施設として開設されるのではないのでしょうか。区のお考えをうかがいます。

3. 次に、かみさぎ幼稚園の建替え仮園舎使用のスケジュールと今後の鷺宮小学校跡地活用のスケジュールについてうかがいます。かみさぎ幼稚園仮園舎使用後は、直ちに、複合施設の建設に着手すべきと考えますが、スケジュールについてはどのような検討がされているのかうかがいます。

私は、これまで、鷺宮地域においては、西武新宿線野方以西の連立事業、中杉通り補助136号線の拡幅整備、近隣敷地の都市計画の見直しなど、様々

な課題が山積していることを指摘してきました。

4. 現在の地域の区有施設の状況を考えると鷺宮小学校跡地活用を進めることが先決であると考えます。そのうえで、将来のまちづくりを視野に入れ、鷺小跡地敷地内を東西に横断可能とする歩行者導線を設けることなど、検討すべきではないでしょうか。地域のまちづくりを視野に入れた鷺宮小学校跡地の敷地活用について区の見解を求めます。

(2) 公社西住宅建て替えと地区計画について

5月24日25日、東京都住宅供給公社により開催された「白鷺二・三丁目地区 都市計画提案に係る説明会」に参加し、地区内の道路や公園等の配置、建替えのルール、まちづくりの提案に関する説明を受けました。

今回の説明会は「具体的な建替え計画や移転時期、戻り入居、建替え後の家賃等に関する説明会ではない。」とのことで、建替えに向けた取組みの第一歩として、都市計画法における都市計画提案を行う事とし、提案する、まちづくりのルール（地区計画等）の案を取りまとめたので、中野区まちづくり条例に基づき、その内容について鷺宮西住宅や近隣にお住まいの皆様へ周知を図るため、説明会を開催したとのことです。

5. 今後、公社は区に対して都市計画の提案を行い、区がその手続を進めていくとの説明でありましたが、現在、この提案は公社から区に提出があった

のか、また、提出があったのであれば、今後、どのような手続きが進められるのか、うかがいます。

6. また、地区計画のエリアに隣接する「鷺宮スポーツコミュニティプラザ」についても建て替え時期を視野に入れ、鷺宮コミュニティプラザの接道も含めた計画を示すべきと考えますがいかがでしょうか。うかがいます。

7. 併せて、鷺の森小学校通学路の安全対策に資する跨線橋等の設置と位置についてお聞きします。現在、調査検討が進められている通学路の横断施設について、鷺宮コミュニティプラザ敷地に隣接する公園敷地を利用し、校庭に向けた横断施設の設置をすることが、現実的ではないかと考えます。しかし、地区計画によるまちづくりの進捗を考えると、通学路として利用することが難しくなることも懸念されます。公園敷地を利用した横断施設を設置することが可能であるのか、お考えをうかがいます。

④ 番 保育事業の充実について 2問

1. 「中学校区に1か所配置する」と目標を掲げた地域子育て相談機関」の制度が、こども家庭庁で今年度から予算化されています。保育園の安定的な運営を担保しつつ、子育て世帯が安心して

保育園等を頼ることができる仕組みを作ることは重要であります。中野区の保育事業の充実のために、当該予算の活用も検討すべきと考えます。お考えをうかがいます。

中野区では、令和5年度より、国の「こども誰でも通園制度のモデル事業」を実施。引き続き6年度もモデル事業を実施しています。しかし、国のモデル事業が前年度とは大幅に変更され、事業内容も異なることから、新たに事業者を募っているとのことでした。

前年度は、モデル事業として、区立保育園での要支援家庭の保育を実施していましたが、今年度は、国の事業とは異なるスキームであるため実施はされていません。しかし、要支援家庭における保育の必要性を考えると区立保育園での事業を継続するべきではなかったのかと考えます。要支援家庭の保育について、区独自の事業として預かりの仕組みを構築すべきではないでしょうか。見解を求めます。

⑤ 番 困難な問題を抱える女性支援について 4問

3年前、困難な問題を抱える女性の支援の一助として「生理の貧困」に関する支援が考えられることから、廃棄をしていた防災備蓄品の生理用品を必要な方にお渡しすることを公明党中野総支部として、区に求めました。また、同時期に庁舎内の女子トイレに生理用品配布機器を取り付けることを推進してきた経緯があります。

現在、防災備蓄の生理用品については、防災担当から各部に必要数を聞き、配布数を決定しているとのことでした。

1. 防災備蓄の生理用品も単なる配布にとどまらず、「生理の貧困」支援として、政策的な観点から推進していくことが重要ではないかと考えます。生理用品が必要でも購入することが大変である女性が、どのような環境に置かれているのかを想像するに、支援を必要としている場合も考えられるのではないのでしょうか。他の支援に結び付けていく仕組みとして、生理用品の配布を位置付けていくべきではないかと考えます。お考えをお聞きます。

一方、新庁舎の移転に伴い、区役所庁舎女子トイレに設置された生理用品配布機器の管理については、子育て支援課から、ユニバーサルデザイン推進担当に担当が移ることになりました。

2. せっかくの機会であり、配布機器を利用した女性から、アプリ等を活用し、生理の貧困の実態調査に協力いただける仕組みも構築していくことが考えられるのではないのでしょうか。区の見解を求めます。

3. 併せて、公立小中学校における生理用品の配置について、これまで会派で提案をして参りました。必要な際は保健室で、渡しているとのことでしたが、やはり、必要な時に必要な場所に設置されていることが望ましいと考えます。区立学校の女子トイレに生理用品を設置することについて、教育長の

見解を求めます。

4. これまでも「困難な問題を抱える女性」の支援策として、女性相談支援員の配置については充分とは言えず、質量ともに充実が求められていることを指摘してきました。また、相談者の深刻な問題に向き合うという重責を担いながら、支援員の雇用については不安定な状況であることも問題視しなければなりません。女性相談支援の充実のために、どのように対応するのか、ご所見を伺います。

⑥ 番 ケアラー支援について 3問

ケアラー支援については、ケアラーが単独で存在するのではないことから、その背景にある家族の介護、子育てなど様々な課題に対応した重層的包括的な支援の重要性をこれまで訴えてきました。

すこやか福祉センターにおいて、現場の保健師、職員が、幅広い連携を持ちながら、解決策、支援体制を構築するために、日々、取り組んでいることを高く評価し感謝しています。

しかし、実際には介護者であるケアラー自身を支える仕組みは乏しく、つながりたいサービスそのものが充足しているとは言えないと感じています。

1. ヤングケアラーを含めたケアラーの相談から支援体制への具体的な取り組みや医療・介護・家事支援など、すこやか福祉センターを軸とした家族を

丸ごと支援できる重層的、包括的な支援体制をさらに進めていくべきと考えます。見解を求めます。

東京都ではNPO法人アラジンへの委託事業として、ヤングケアラー家庭への家事支援が行われています。しかし、こうした事業はわずかでまだまだ充足しているとは言えません。ヤングケアラーのみならず、ケアラー支援のサービスが充実されていくべきと考えます。

2. これまで、区に対し、国の孤独・孤立対策モデル調査事業に手を挙げることを提案してきました。今年度、調査事業の対象となったのですが、この予算を活用し、中野区独自のケアラー支援を構築することはできないのでしょうか。お考えをお聞きます。

3. この項の最後に、ケアラー支援条例の策定について、うかがいます。

ケアラーに対する支援に関して、基本理念を定め、支援に関する施策の基本となる事項を定め、全てのケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができる地域社会の実現に寄与することを目的としたケアラー支援条例を定める自治体が増えてきています。支援体制を推進するにあたり、中野区ケアラー支援条例を策定する時期が来ているのではないかと考えます。ご所見をうかがいます。

⑦ その他 1問

その他で1点、HPVワクチンのキャッチアップ接種についてお聞きします。

この接種については、今年度末を持って終了となるため、その後は、対象者の自費で接種を行うこととなります。原則、3回接種によるもので、3月末までに3回の接種を終えるためには、遅くても1回目の接種を9月までに受けることが望ましいとされています。

しかし、中野区が対象者に送付した勧奨はがきでは、そのことが分かりやすく記述されているとは言えません。

ホームページ、SNSなどの広報、医師会と連携したポスター作成、あるいは、改めての勧奨はがきによる通知など、対象者に接種時期や次年度以降の接種は有料になることなどが分かりやすく伝わるように手段を講じるべきではないでしょうか。お考えをお聞きします。

以上で、質問は終わります。

ご清聴ありがとうございました。